

木造住宅・木造建築物等の整備促進に関する調査・普及・技術基盤強化 成果報告書

事業の名称	ひろしま木造家づくり大学
事業者情報	事業者名：株式会社住宅デザイン研究所 事業担当者名：岡茂 和良 連絡先：082-243-7622
補助事業の区分	木造住宅・建築物等の整備推進に関する ①調査を行う事業 ②普及を行う事業 ③技術基盤強化を行う事業 以上の①から③の中から該当するものを選択し、○をつけて下さい。）
1、事業の概要 主 旨 環境時代を迎え、木の家、木のまちづくりが生活者、行政の双方から注目される時代となっている。日本の木の本質を知り、伝統的軸組みを学び、気候風土に調和した家づくりを実践することは良質な住宅ストックを増やすばかりでなく、健康的な住環境の創造、森林の整備など持続可能な地域環境創りに貢献できる。 新築やリフォームなど家づくりに携わる建築士、インテリアコーディネーター、アドバイザーなどや住まいづくりをお考えの方々にも広く参加を呼びかけた。 事業の目的・必要性 新築や住宅リフォームの現場において、木材利用における知識が不足気味で、適材・適所の木材情報が必要であると思われるので、木造住宅に使用する木について、基本的な木の知識から耐震補強といった応用までの幅広い教育を実施。 「長く住み継ぐ家」を建築するために、一定以上の住宅性能を持つ家やデザイン的に優れた住まいを提供する使命が住宅供給者側に要求され、又利用者の側にも木材の知識を深め、適切な維持管理の継続が要求される。 本事業において、今後の住宅産業や住宅建築の社会的使命やその先行きの方向性を作っていく基礎となるようこの事業を推進した。 インテリアコーディネーターや住宅産業従事者だけにとどまらず、一般エンドユーザーも対象にした講座を開講することで、長期優良住宅法が施行され、さらなる一般への優良木造住宅建築の促進を図るためにも、現場教育、エンドユーザーへの啓蒙活動とした。 事業の内容 教育講座の名称：ひろしま木造家づくり大学 木造住宅を新築・増改築する上での計画や耐震構造の知識から材料の使い方までを学ぶ。 期 間：平成23年3月2日～3月30日（毎週水曜日 AM10:00～12:30） 内 容：座学講座5回＋エコ住宅見学研修講座1回 計6回講座	

*

本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	ひろしま木造家づくり大学
-------	--------------

2. 事業で得られた成果

事業効果

木材、木造住宅の正しい知識と情報を住宅供給者・受給者共に得ることにより、木造住宅建築現場で、木材の的確な利用と今後の促進が図られる。

リフォームの現場等においても、今回の供給者側からの提案内容がより適切なものとなり、木造住宅市場が活性化し、また潜在需要を喚起する方向に向かうと考える。

事業内容・成果（募集：記帳講演 100 名、各講座 30 名、参加希望者が多く急遽会場変更し対応。）

第 1 回	3/2	基礎講演「いい家はこうつくる こだわりの提言」	参加 101 名
第 2 回	3/9	木の知識と適材適所	73 名
第 3 回	3/16	100 年耐久住宅の造り方	56 名
第 4 回	3/23	古材活用した癒しのデザイン	56 名
第 5 回	3/26	古材活用した適材適所住宅研修	34 名
第 6 回	3/30	環境共生住宅必須の CASBEE の評価法	≒50 名

第一回基調講演



第二回講座



第三回講座



第四回講座



第五回見学研修講座



第六回講座（未了）





* 本報告書は各ページ毎に 1 つの項目を記載することとし、全 3 ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は 2 枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	ひろしま木造家づくり大学
3. 今後の展望及び成果の普及方法 計画時の延べ定員 250 名を大幅に上回り、約 1.5 倍の 370 名もの参加となった。 この結果から住宅供給者にとって、木材や木造住宅を普及促進する為には今回の講座の内容は的確であり、実務に携わる者が学ばなければならない内容と合致したと思われる。 又、住宅受給者も参加対象とし、多数の参加（約 20%程度）をして頂いたことから、木材・木造住宅のニーズの拡大にも繋がった。 今回の講座を受講し、学んだことにより、これまで木材・木造住宅を顧客へ適切な説明をすることができなかった地場の中小工務店等が木材・木造住宅の特徴や利点・問題点を正しく説明することが可能となり、国産の木材を使った新築木造住宅・リフォームが広く一般に普及することが期待される。 今回作成したカリキュラムは、来年度当研究所の独自講座として、各地の住宅・木材関連団体やコンサルティング会社とコラボレートして全国各地に普及を図って参りたい。 また今回だけにとどまらず、一部アンケートにもあったが、より詳しく掘り下げた木材・木造住宅の実務者向けカリキュラムの講座、さらに住宅受給者向けのより具体的な木材・木造住宅の講座を企画して、今回のノウハウを基に木造住宅・建築物の普及・促進活動につなげたい。	

* 本報告書は各ページ毎に 1 つの項目を記載することとし、全 3 ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は 2 枚を限度に本報告書に添付すること。